

1. 奈良県の特徴

⑤文化資源を活用した観光振興

国際ブランドホテルと複合交流拠点の整備

- マリオット・インターナショナルの日本初進出となる国際ブランドホテル「JWマリオットホテル奈良」を誘致(平成32年春開業予定)
- このホテルを核として、コンベンション施設、多目的広場、バスターミナル、観光振興施設等の新たな交流拠点を整備



ホテルイメージ



コンベンション施設外観イメージ



多目的広場イメージ

平城宮跡歴史公園の整備促進

拠点ゾーンの整備

- 朱雀大路西側地区で、交通ターミナルや観光案内施設、レストラン等を整備(H30年3月 隣接する国営公園を含め「朱雀門ひろば」としてオープン)
- 朱雀大路東側地区で、平城宮跡歴史体験学習館を整備
- 国営公園平城宮跡歴史公園に隣接しており、観光・交流資源としてのポテンシャルが極めて高い積水化学工業(株)跡地(約4.9ha)活用の検討

平城宮跡第一次大極殿院の復原

- 国土交通省により建造物を復原整備



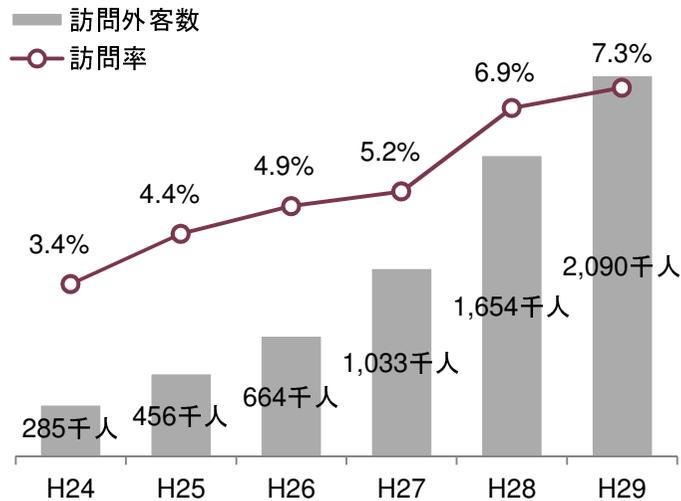
1. 奈良県の特徴

⑤文化資源を活用した観光振興

奈良で宿泊する外国人訪問客の周遊型観光を推進

奈良県への外国人訪問客数の大幅増 H28年:165万4千人 → H29年:209万人 (前年比 26.3%増↑)

● 奈良県訪問外客数(推計)と訪問率の推移



● 訪問率の全国順位(H29年)

順位	団体名	訪問率
1	東京都	46.2%
2	大阪府	38.7%
3	千葉県	36.0%
4	京都府	25.9%
5	福岡県	9.8%
6	愛知県	8.9%
7	神奈川県	8.5%
8	北海道	7.7%
9	沖縄県	7.3%
10	奈良県	7.3%

※ 奈良県訪問外客数(推計)は、訪問外客数×奈良県訪問率により推計

【出典】

訪日外客数: 日本政府観光局(JNTO)
訪問率: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※ 訪問率の全国順位は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに作成

外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の整備

- 外国人観光客向けの観光案内・交流・文化体験・宿泊機能等を備えた拠点施設として、外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」を整備し、奈良県を訪れる外国人観光客の県内周遊をサポート
- 平成28年11月にグランドオープン



奈良県猿沢インでの観光案内のようす

1. 奈良県の特徴

⑤文化資源を活用した観光振興

スポーツ・文化の振興と連動した観光振興の取組

奈良マラソン2018

12月8日・9日に、開催予定



- 今年で9年目を迎え、フルマラソン・10km・3km ジョギングの3種目を実施する大会
- 世界遺産「古都奈良の文化財」を含む歴史的景観の中を、約17,500人が疾走し、海外からも多数参加
- 主会場では、奈良の物産・飲食、スポーツ用品等のブースが並ぶEXPOを同時開催(昨年来場者:約103,000人)

ムジークフェストなら2018

5月7日～6月3日にわたり、開催



- 古都・奈良を彩るクラシックを中心とした音楽祭
- 世界遺産の社寺をはじめ、1300年の歴史をもつ奈良の街じゅうをステージに、県内の各会場で、300公演を開催
- 「ムジークフェストなら2019」は、来年も5月～6月に開催を予定

第4回奈良大立山まつり

1月26日・27日に、開催予定



- 冬季の宿泊観光客の増加を図るとともに、県内市町村の魅力在全国にPRし、地域への誘客を図るため、「奈良大立山まつり」を開催し、奈良県の新たな冬の賑わいの創出を図る
- 県内各地域の**伝統行事の披露**やご当地のあたたかい食など**地域の特産品の販売**を実施
- 第4回「奈良大立山まつり」は、平成31年1月26日から1月27日まで、平城宮跡朱雀門ひろば(平成30年3月に開園)で開催予定

1. 奈良県の特徴

⑥奈良県における地方創生の取組

人口ビジョン

本県の人口

- 1999年にピークの144万人に達して以降、人口は減少

将来展望

- 「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の施策に取り組み、2060年に人口105万人以上を目指す

奈良県地方創生総合戦略(平成27年12月策定)

住んでよし

全ての県民が健やかで安心してらせるまちづくりを進めます。

主な取組

- 健やかにくらせる地域づくり
- 暮らしやすいまちづくり
- 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

働いてよし

脱ベッドタウンを図り、仕事の場を奈良でつくるため、「産業興し」「企業誘致」などに取り組みます。

主な取組

- 経済が県内で好循環する社会の構築
- 奈良での仕事の場の創生

訪れてよし

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、誇り高い奈良を売り出します。

主な取組

- 奈良で宿泊する周遊型観光の推進
- 文化やスポーツで地域の魅力を向上
- 南部地域・東部地域への交流の促進

1. 奈良県の特徴

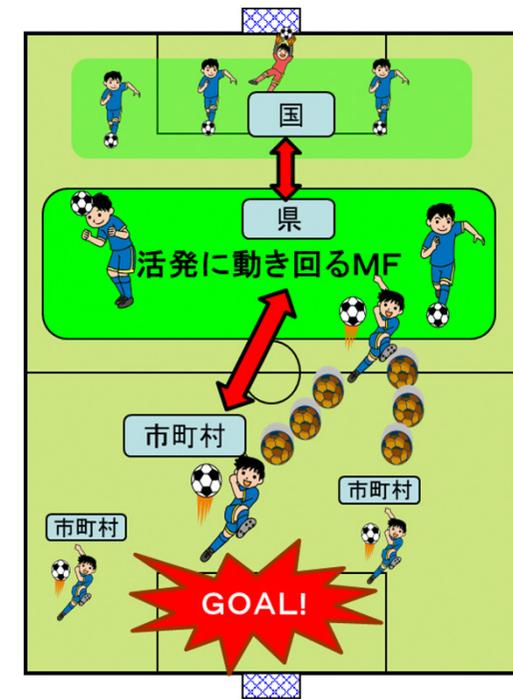
⑦奈良モデルの取組

県と市町村の連携・協働の仕組み“奈良モデル”の推進

- 奈良県においては、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指し、**市町村同士または奈良県と市町村が連携・協働する仕組み**である「奈良モデル」を積極的に推進。県と市町村は、それぞれが有する経営資源を県全体で有効活用するとともに、県は市町村を下支えする役割を果たす。
- 県と市町村が連携した県域水道ファシリティマネジメントの取組が評価され、平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞。国においても、人口減少社会において、今後市町村に対する都道府県の役割の重要性が増していくことを指摘しており、「奈良モデル」は全国的にも注目されている。

「奈良モデル」の取組事例

消防の広域化	増加する救急搬送や複雑多様化・大規模化する災害に対して、迅速かつ効率的に対応するため、37市町村が参加する全国でも例をみない規模の消防の広域化を実現。H26.4「奈良県広域消防組合」設立。
南和地域の広域医療提供体制の再構築	過疎化が進む南和地域において、3つの公立病院を、1つの救急医療を中心に担う病院と2つの長期入院に対応する病院に役割を分担して再編整備。H28.4南和広域医療企業団設置、南奈良総合医療センター開院。
県域水道ファシリティマネジメント	県と市町村が所有する県域水道の資産(施設、水源、人材、技術)を活用し、県域全体で水源の最適化や業務の連携、施設更新等に取り組む。
県と市町村の連携・協働によるまちづくり	県と市町村が連携協定を締結し、地域性を活かしたにぎわいのある住みよいまちづくりを一体的かつ計画的に推進。H30.4までに26市町村と協定を締結。



奈良モデル「県の役割」イメージ



1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

2. 奈良県の財政状況

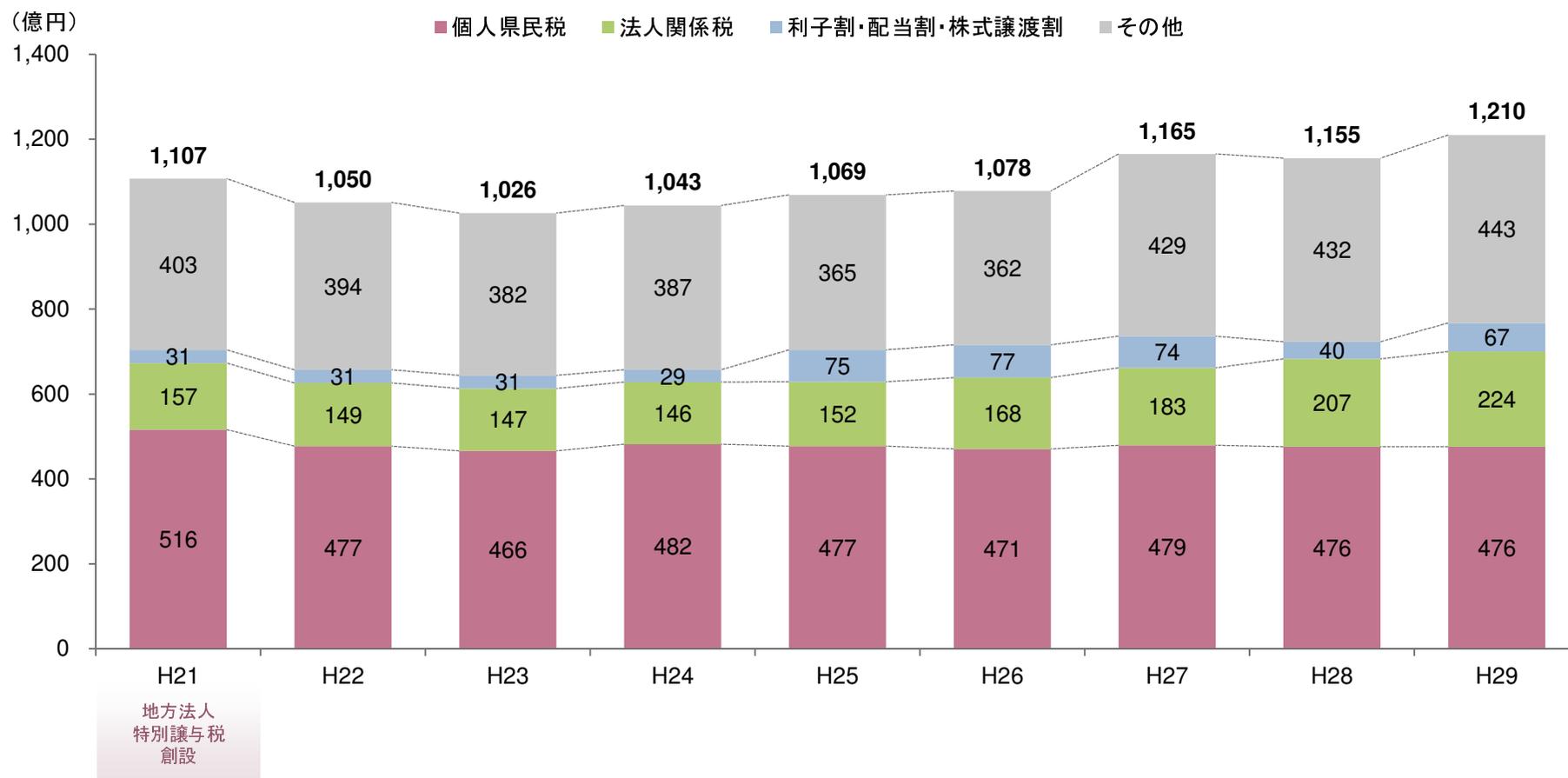
① 決算額の概況

普通会計決算額		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H29～28
歳入決算額	(億円)	4,977	4,662	4,861	4,895	5,059	4,936	4,988	52
	県税	1,169	1,176	1,212	1,260	1,474	1,417	1,467	50
	地方交付税	1,501	1,501	1,478	1,507	1,531	1,554	1,567	13
	臨時財政対策債	435	414	429	388	325	268	276	8
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県債(臨財債、行革債除く)	268	306	331	296	409	488	475	▲13
歳出決算額	(億円)	4,892	4,599	4,711	4,783	4,971	4,863	4,923	60
	義務的経費	2,510	2,513	2,358	2,429	2,423	2,445	2,424	▲21
	投資的経費	680	719	767	735	738	725	675	▲50
実質収支	(億円)	24	5	75	26	30	18	18	0
経常収支比率	(%)	91.7	93.3	90.4	92.0	92.1	95.4	94.6	▲0.8

- 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力的に推進

2. 奈良県の財政状況

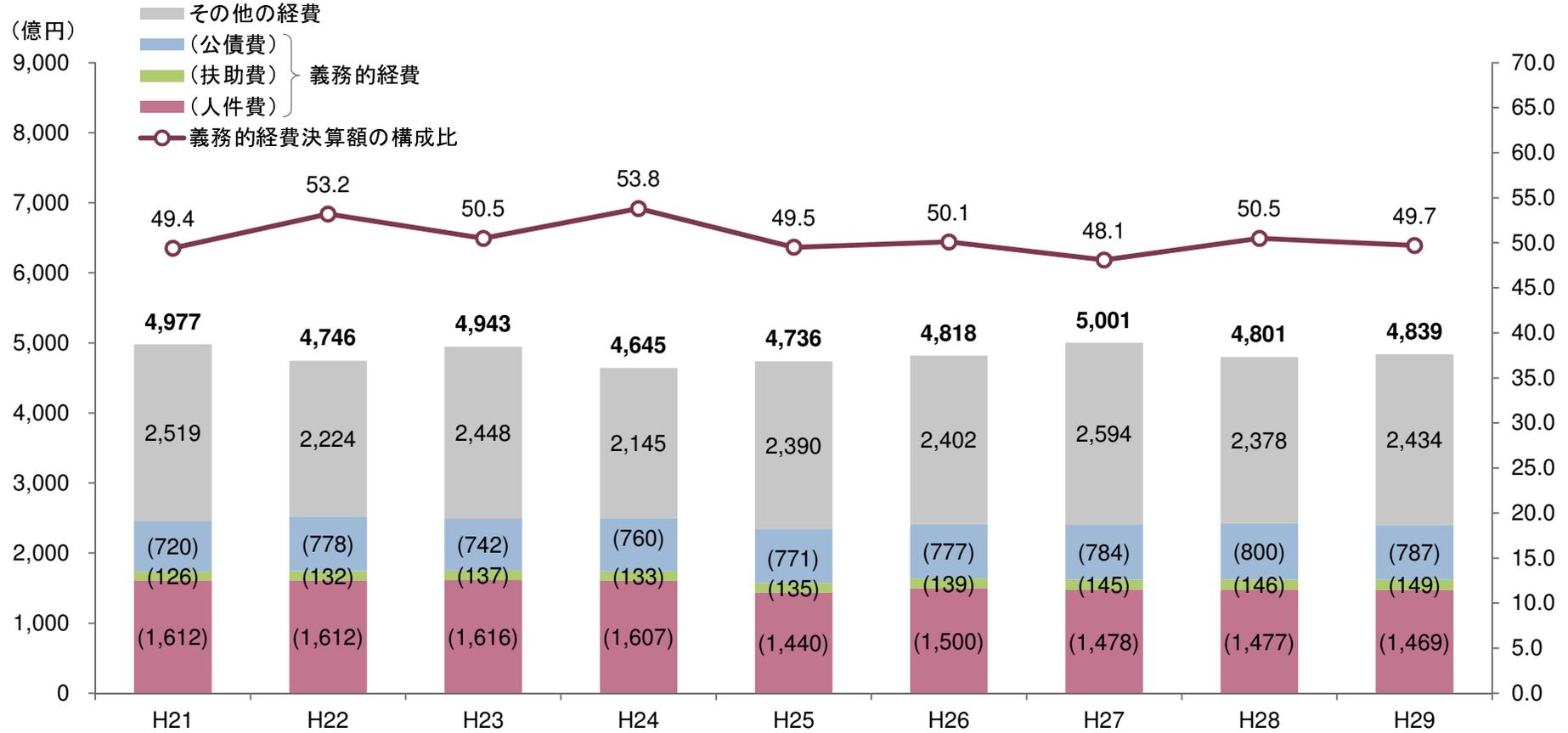
② 県税の推移



- 平成29年度は、県内経済の活性化による法人2税の増収や、配当割県民税及び株式等譲渡所得割県民税の増収などにより、全体で65億円の増収

2. 奈良県の財政状況

③ 義務的経費の推移



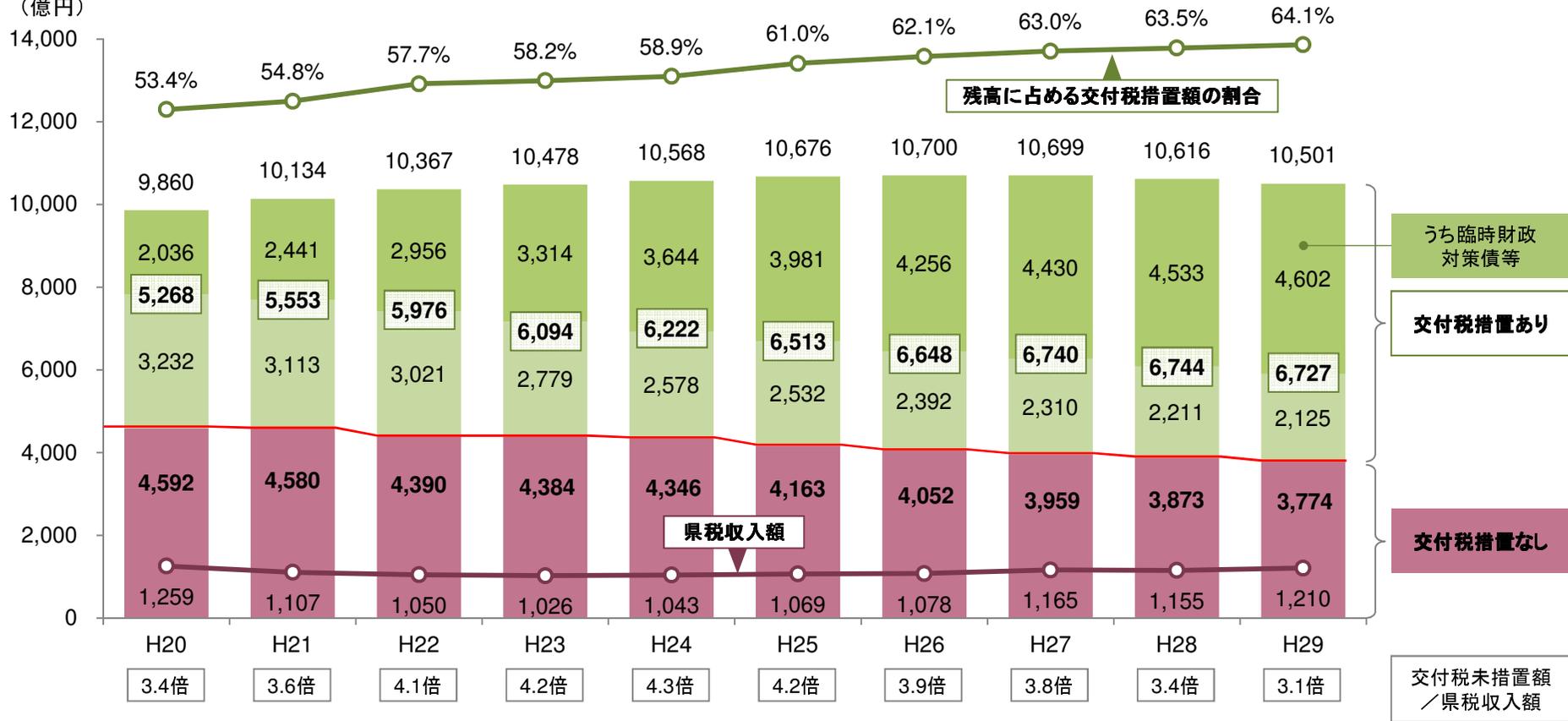
● 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の増加を抑制

2. 奈良県の財政状況

④ 県債残高の推移

(H29までは決算額)

(億円)

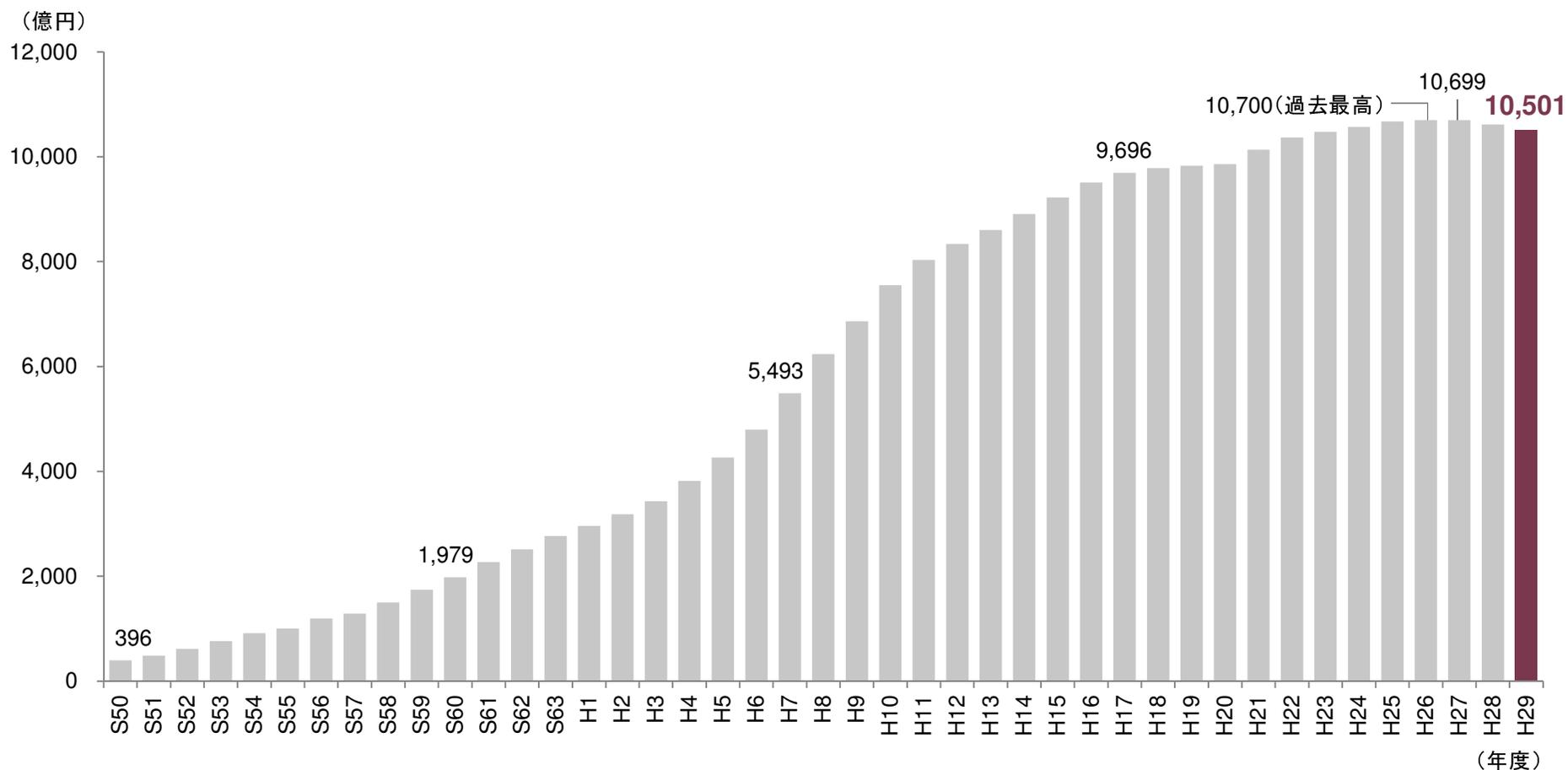


■ 臨時財政対策債等(全額交付税措置) ■ 通常債(交付税措置分) ■ 通常債等(交付税措置なし)
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

- 県債の発行にあたっては、極力交付税措置のある有利な地方債を活用

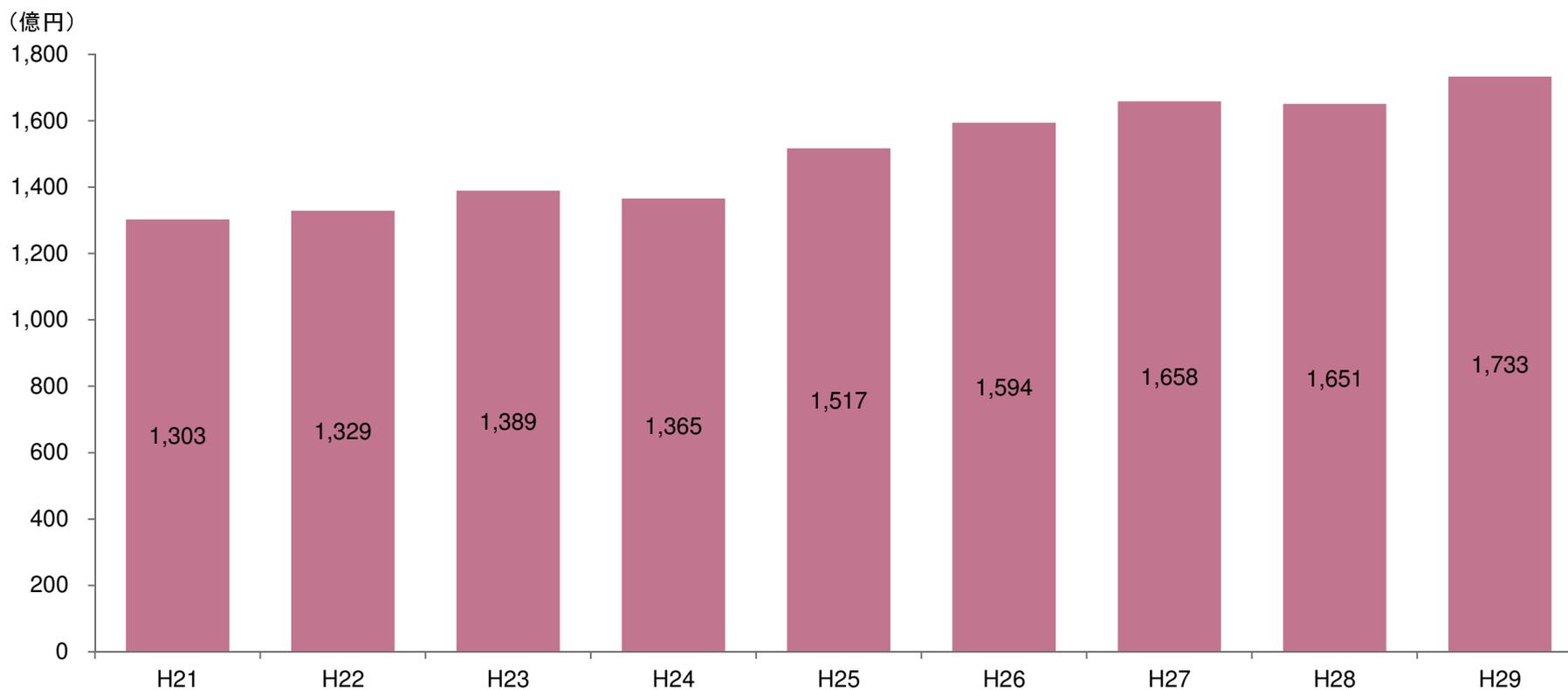
2. 奈良県の財政状況

④ 県債残高の推移



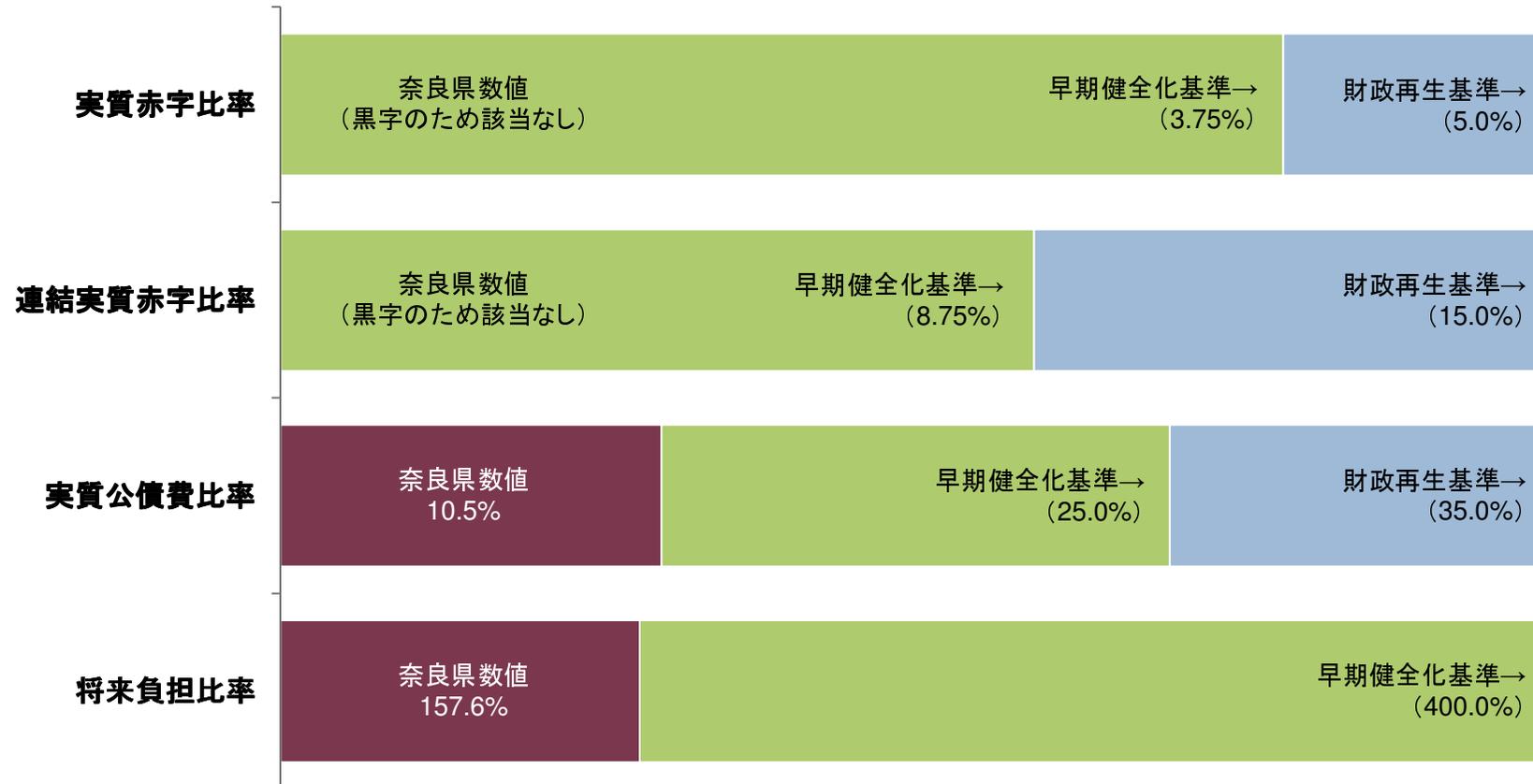
- 県の借金である県債残高が、決算ベースで3年連続減少

⑤ 基金残高の推移



- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 平成29年度末における財政調整基金は、265億円の残高を保持
- 市場公募債の償還に備えた積立てについても、確実に実施

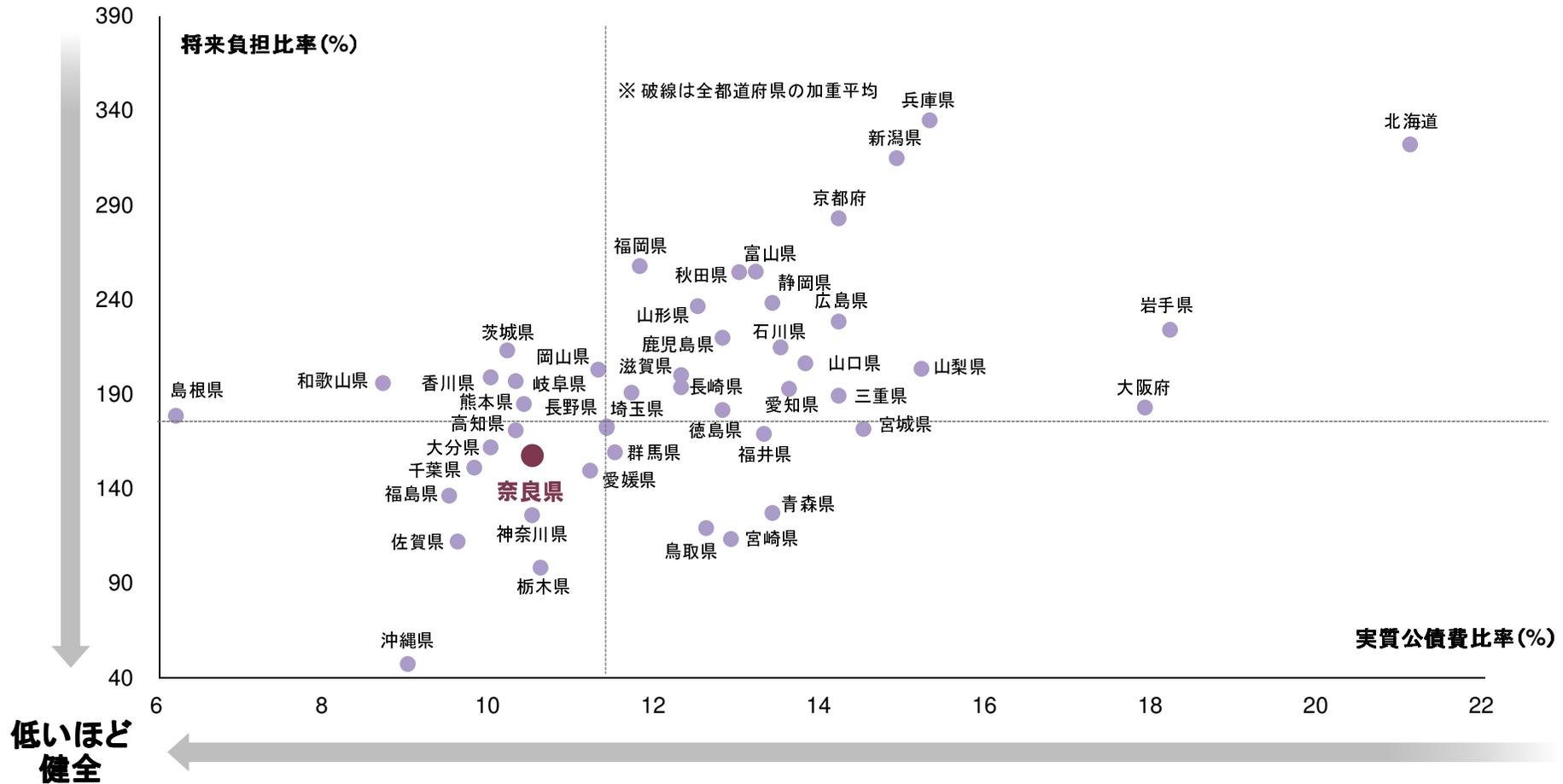
⑥ 財政健全化判断指標の状況(H29年度末)



- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持

2. 奈良県の財政状況

⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション(H29年度末)



● 本県は、東京都を除く46道府県の中でも、比較的上位に位置

⑧公営企業の決算状況

(単位:百万円)

事業名	BS		PL		H29年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)		
	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度				
水道用水 供給事業 (法適用事業)	資産合計	156,351	154,020	総収益	10,927	10,923	31,296	-
	負債合計	78,466	73,795	総費用	9,263	9,023		
	資本合計	77,885	80,225	純利益・ 損失	1,664	1,900		

- 水道事業については、前年度に引き続き、良好な経営状況

2. 奈良県の財政状況

⑨ 公社・独立行政法人の決算状況

(単位: 億円)		公社(H29決算)		独立行政法人(H29決算)	
		土地開発公社	道路公社	県立医科大学	県立病院機構
BS	資産の部	120	1,120	341	454
	負債の部	84	752	302	548
	資本の部	36	368	40	△93
PL	経常損益	△1	0	△3	△7
	当期損益	△1	0	△2	△32

注: 住宅供給公社は、H26年3月末に解散。また、H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立(県立2病院が移行)

- 土地開発公社については、保有土地処分及び管理により損益赤字発生
- 県立医科大学については、医業費用の増加等により、損益赤字が発生
- 県立病院機構についても、前年度に引き続き、医業費用の増加等により、損益赤字が発生
 - － 赤字を解消するため、H28年度より経営改善検討チームを立ち上げ、経営改善に向けた検討を継続



1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

①格付けの取得

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA
(安定的)

主な評価内容

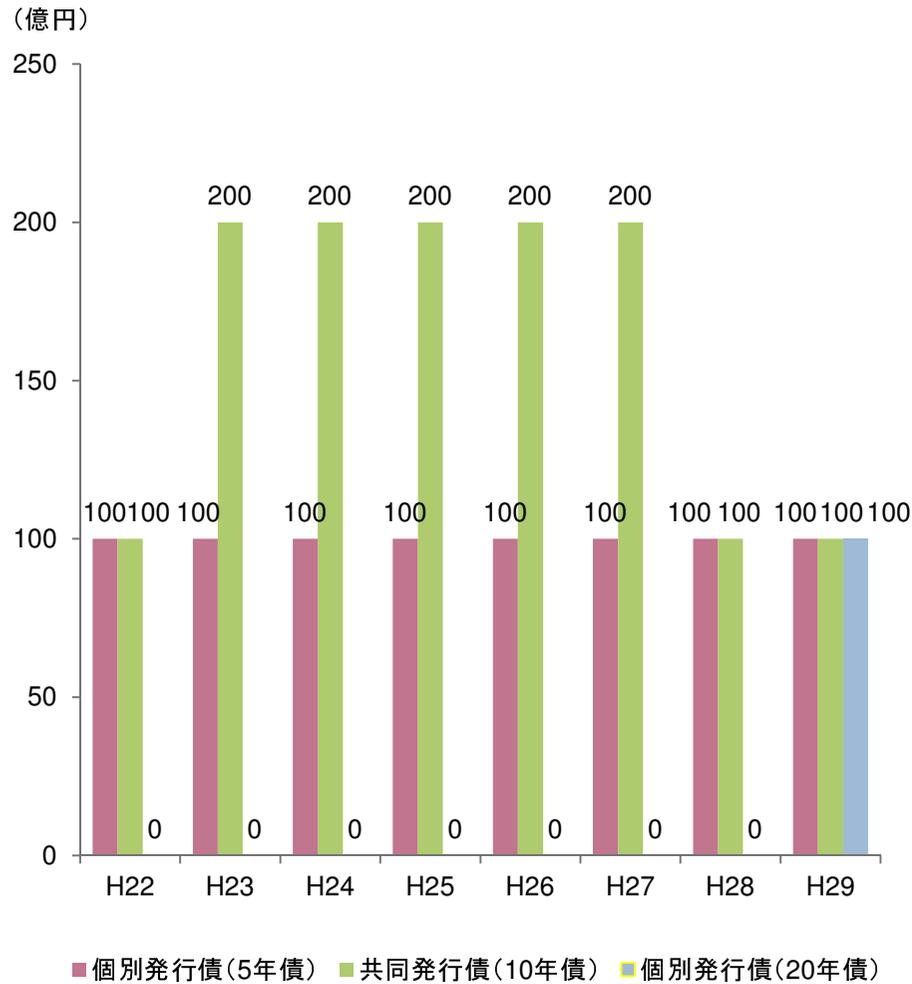
- 多くの文化財と自然に恵まれ、奈良公園と周辺地域が総合特区に指定されており、周遊・通年型観光地として魅力を高めることで**経済基盤の底上げが期待できる**。
- 県税に占める個人県民税の割合が高く、法人事業税の依存度は低いが、近年のインフラ整備で企業立地が進んだことで、法人二税が増加し、**リーマンショック前の税収を回復している**。
- 「奈良県行政経営マネジメントプログラム」に基づき、PDCAサイクルの実践により、**健全で持続可能な行政基盤の確立を図る**。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高の減少が続き、将来負担比率は全国平均を下回っており、**その改善ペースは全国でも上位である**。

第三者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供し、健全な財政規律の維持に努めています。

3. 奈良県の起債運営

②市場公募債の発行概要

市場公募債発行額の推移



平成30年度の発行概要

	個別発行債 (5年・満期一括)	共同発行債	個別発行債 (20年・定時償還)
発行日	平成30年 11月下旬	平成30年 5・9・10月、 平成31年1月	平成30年 9月20日
条件決定日	平成30年 11月上旬	各発行月 月上旬	平成30年 9月7日
発行額	100億円	100億円 (合計)	100億円
年限	5年 (満期一括償還)	10年 (満期一括償還)	20年 (定時償還)

本日の説明のポイント

交通インフラの充実等により企業立地件数が増加

外国人訪問客数の大幅増とさらなる観光施策の推進

健全な財政状況を維持(健全化指標は全国上位クラス)

安定した起債運営を実施

(参考) 色々な指標から見た奈良の「トップ3」①

分野	項目	順位	指標値	単位	年次
人口	核家族世帯の割合(対一般世帯総数)	1	64.06	%	H27.10.1
	未婚者割合[25~29歳・女]	1	65.8	%	H27.10.1
	未婚者割合[25~29歳・男]	2	73.2	%	H27.10.1
	未婚者割合[30~34歳・女]	2	37.5	%	H27.10.1
	高齢夫婦のみの世帯の割合	2	15.04	%	H27.10.1
経済と産業	ソックス出荷額	1	21,175	百万円	H28
	アルミニウム・同合金粉出荷額	1	11,172	百万円	H28
	太陽電池モジュール出荷額	1	196,854	百万円	H26
	集成材出荷額	2	19,406	百万円	H26
	柿収穫量	2	32,600	t	H26
	小ぎく出荷量	2	45,200	千本	H28
教育と文化	史跡名勝天然記念物指定件数(国指定)	1	146	件	H30.1.1
	国宝・重要文化財のうち建造物指定件数	2	264	件	H30.1.1
	国宝・重要文化財指定件数	3	1,324	件	H30.1.1
	新聞発行部数(1世帯当たり)	3	0.98	部	H29
家計と消費 (1)	LED照明器具(電球・蛍光灯を除く)普及率[2人以上の世帯]	1	38.7	%	H26
	ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む)普及率[2人以上の世帯]	1	85.0	%	H26
	貯蓄現在高(総世帯1世帯当たり)	1	17,816	千円	H26

(参考) 色々な指標から見た奈良の「トップ3」②

分野	項目	順位	指標値	単位	年次
家計と消費 (2)	空気清浄機普及率[2人以上の世帯]	2	47.4	%	H26
	たんす(作り付けを除く)普及率[2人以上の世帯]	2	91.7	%	H26
	サイドボード・リビングボード普及率[2人以上の世帯]	2	58.7	%	H26
	原動機付自転車(排気量50cc以下)普及率[2人以上の世帯]	2	21.1	%	H26
	スマートフォン所有数量[2人以上の世帯千世帯当たり]	3	1,230	台	H26
	家庭用コージェネレーションシステム普及率[2人以上の世帯]	3	1.9	%	H26
	食堂セット(食卓と椅子のセット)普及率[2人以上の世帯]	3	87.3	%	H26
	パソコン(デスクトップ型)普及率[2人以上の世帯]	3	43.3	%	H26
	カメラ普及率[2人以上の世帯]	3	87.2	%	H26
	書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)普及率[2人以上の世帯]	3	66.2	%	H26
居住環境	居住室数(1住宅当たり)[借家]	1	3.18	室	H25
	市街化調整区域面積比率(市街化調整区域面積/都市計画区域指定面積)	1	81.7	%	H25
	住居専用・住居地域面積比率(住居専用・住居地域面積/用途地域面積)	1	80.3	%	H25
	借家1住宅当たりの延べ面積	2	52.95	m ²	H25
	借家住宅の居住室の畳数1住宅当たり)	2	20.63	畳	H25
福祉と医療	国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	1	175.4	人	H26
	雇用保険受給率(雇用保険基本手当受給者実人員/雇用保険被保険者数)	1	2.4	%	H26
	医薬品販売業数(人口10万人当たり)	3	57.1	所	H26

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

